

平成30年度

財 務 諸 表

第15期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	6

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 資産除去債務の明細	12
4. 資本金及び資本剰余金の明細	12
5. 積立金の明細	12
6. 目的積立金等の取崩しの明細	12
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	13
9. 役員及び職員の給与の明細	14
10. 科学研究費補助金の明細	14
11. 開示すべきセグメント情報	15
12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
13. 重要な債務負担行為の明細	15
14. 関連公益法人等の状況	16

貸借対照表

平成31年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,895,468,295	預り寄附金	230,735,005
未成受託研究支出金	833,417,510	未払金	4,368,207,860
貯蔵品	4,176,681,897	未払費用	170,345,781
前払費用	265,950,734	未払法人税等	12,074,500
未収金	1,061,338,314	前受金	899,403,176
流動資産合計	10,232,856,750	預り金	283,433,752
II 固定資産		資産見返運営費交付金	2,342,998,935
1 有形固定資産		資産見返補助金等	20,933,984
建物	18,118,699,013	短期リース債務	1,626,557,938
減価償却累計額	△ 6,699,149,137	流動負債合計	9,954,690,931
減損損失累計額	△ 4,782,779	II 固定負債	
構築物	3,217,500,106	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 1,648,947,917	資産見返運営費交付金	8,412,732,953
減損損失累計額	△ 18,874,199	資産見返補助金等	1,715,968,834
機械装置	2,494,085,735	資産見返寄附金	554,870,888
減価償却累計額	△ 1,136,785,313	建設仮勘定見返運営費交付金	558,801,600
船舶	101,713,518,331	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	84,268,974
減価償却累計額	△ 73,195,912,976	資産見返物品受贈額	16
車両運搬具	27,750,528	長期リース債務	1,941,016,576
減価償却累計額	△ 25,281,179	資産除去債務	79,910,913
工具器具備品	63,104,937,319	固定負債合計	13,347,570,754
減価償却累計額	△ 48,836,281,470	負債合計	23,302,261,685
減損損失累計額	△ 2,255	(純資産の部)	
土地	8,280,484,730	I 資本金	
建設仮勘定	558,801,600	政府出資金	81,110,894,803
有形固定資産合計	65,949,760,137	民間出資金	4,712,602
2 無形固定資産		資本金合計	81,115,607,405
工業所有権	97,583,828	II 資本剰余金	
ソフトウェア	1,093,256,162	資本剰余金	63,957,695,147
電話加入権	540,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 92,926,516,010
工業所有権仮勘定	84,268,974	損益外減損損失累計額(△)	△ 24,129,556
無形固定資産合計	1,275,648,964	損益外利息費用累計額(△)	△ 7,586,545
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	△ 29,000,536,964
敷金	40,319,300	III 利益剰余金	
未収税金	192,921,551	前中長期目標期間繰越積立金	1,414,362,460
投資その他の資産合計	233,240,851	当期末処分利益	859,812,116
固定資産合計	67,458,649,952	(うち当期総利益 1,149,686,861)	
資産合計	77,691,506,702	利益剰余金合計	2,274,174,576
		純資産合計	54,389,245,017
		負債純資産合計	77,691,506,702

(注記事項)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は856,122,047円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は289,125,533円です。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経 常 費 用			
研究業務費			
人件費	7,868,533,226		
減価償却費	5,474,476,156		
研究材料費	110,798,791		
備品消耗品費	2,047,519,898		
保守管理費	1,367,087,036		
委託費	28,866,877,960		
その他の研究業務費	<u>4,236,262,565</u>		
		49,971,555,632	
一般管理費			
人件費	762,685,531		
減価償却費	12,557,226		
賃借料	23,027,660		
租税公課	30,330,616		
保守管理費	8,148,201		
委託費	5,453,693		
その他の一般管理費	<u>94,605,672</u>		
		936,808,599	
財務費用			
支払利息		53,080,730	
雑損		<u>4,703,104</u>	
経常費用合計			<u>50,966,148,065</u>
経 常 収 益			
運営費交付金収益		39,967,163,361	
事業収入		50,805,909	
受託収入			
政府関係受託収入	1,241,401,591		
民間等受託収入	<u>3,527,148,790</u>	4,768,550,381	
補助金等収益		1,115,650,644	
寄附金収益		43,918,877	
資産見返運営費交付金戻入		3,164,055,178	
資産見返補助金等戻入		789,490,637	
資産見返物品受贈額戻入		5	
資産見返寄附金戻入		242,562,430	
財務収益			
受取利息		1,314,535	
雑益		<u>1,045,658,006</u>	
経常収益合計			<u>51,189,169,963</u>
経常利益			223,021,898
臨時損失			
固定資産除却損			88,652,817
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		662,731,799	
資産見返運営費交付金戻入		77,493,311	
資産見返寄附金戻入		<u>18,481,718</u>	<u>758,706,828</u>
税引前当期純利益			893,075,909
法人税、住民税及び事業税			<u>12,074,500</u>
当期純利益			881,001,409
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			<u>268,685,452</u>
当期総利益			<u><u>1,149,686,861</u></u>

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は3,179,630円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,146,507,231円です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 34,241,169,213
人件費支出		△ 8,628,414,420
科学研究費支出		△ 799,742,944
消費税等納付額		△ 254,689,000
その他の業務支出		△ 1,290,110,725
運営費交付金収入		35,260,631,000
事業収入		52,374,474
受託収入		4,623,185,038
補助金等収入		1,552,558,000
補助金等の精算による返還金の支出		△ 22,039,519
寄附金収入		181,584,122
科学研究費収入		821,526,814
その他の業務収入		437,142,342
小 計		△ 2,307,164,031
利息の受取額		1,314,535
利息の支払額		△ 54,405,401
法人税等の支払額		△ 12,074,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,372,329,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 22,000,000,000
定期預金の払戻による収入		29,500,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 7,080,119,842
無形固定資産の取得による支出		△ 507,677,426
資産除去債務の履行による支出		△ 35,690
敷金の返還額		10,216,000
敷金の支払額		△ 3,956,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,573,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,598,549,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,598,549,383
IV 資金増減額		△ 4,052,452,238
V 資金期首残高		6,447,920,533
VI 資金期末残高		2,395,468,295

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,895,468,295 円
定期預金	△ 1,500,000,000 円
資金期末残高	2,395,468,295 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	162,107,768 円
ソフトウェア	8,732,714 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	47,628,759 円
--------	--------------

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	49,971,555,632	
一般管理費	936,808,599	
財務費用	53,080,730	
雑損	4,703,104	
臨時損失	88,652,817	
法人税、住民税及び事業税	12,074,500	51,066,875,382
(2)(控除)自己収入等		
事業収入	△ 50,805,909	
政府関係受託収入	△ 1,241,401,591	
民間等受託収入	△ 3,527,148,790	
寄附金収益	△ 43,918,877	
資産見返寄附金戻入	△ 242,562,430	
財務収益	△ 1,314,535	
雑益	△ 838,491,770	
臨時利益	△ 18,481,718	△ 5,964,125,620
業務費用合計		45,102,749,762
II 損益外減価償却相当額		
		8,643,117,741
III 損益外利息費用相当額		
		526,617
IV 損益外除売却差額相当額		
		14,929,444
V 引当外賞与見積額		
		28,154,535
VI 引当外退職給付増加見積額		
		△ 38,206,488
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	103,155,944	
政府出資等の機会費用	0	103,155,944
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		
		△ 12,074,500
IX 行政サービス実施コスト		
		53,842,353,055

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は6,902,769円であります。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益	859,812,116
	当期総利益	1,149,686,861
	前期繰越欠損金	△289,874,745
II	積立金振替額	1,414,362,460
	前中長期目標期間繰越積立金	1,414,362,460
III	利益処分量	
	積立金	2,274,174,576

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 重要な会計方針

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～57年
機械装置	4～12年
船舶	4～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	2～10年
ソフトウェア	2～5年
施設利用権	11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増減額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当期増加見積額についても当該計算に含めて計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金	個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品	先入先出法による低価法を採用しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格

- ・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算をしております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、9,245,538,300円であります。

3. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

(2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	3,895,468,295	3,895,468,295	—
②未収金	1,061,338,314	1,061,338,314	—
③未払金	(4,368,207,860)	(4,368,207,860)	—
④リース債務	(3,567,574,514)	(3,606,665,092)	(39,090,578)

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)

項 目	平成31年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	2, 187, 952, 531
繰延税金資産	655, 180, 693
控除：評価性引当額	655, 180, 693
繰延税金資産 合計	0

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 減損に関する事項

当期に減損の兆候のあった固定資産は以下のとおりであります。

室戸岬沖海底ネットワークシステム陸上局舎

(1) 固定資産の概要

- ・用途 室戸岬沖海底ネットワークシステムにおける地震データ伝送
- ・種類 建物
- ・場所 高知県室戸市室戸岬字丸山7156番地
- ・帳簿価額(平成30年度期末) 22, 119, 000円

(2) 減損の兆候

上記資産については、室戸岬沖海底ネットワークシステムの構成資産として当機構設立に際し承継しましたが、平成30年度期中において、室戸岬沖海底ネットワークシステムの廃止に伴い、承継時に想定した使用目的に従って使用しなくなったため、減損の兆候があると判定しました。

(3) 減損の認識

上記資産については、その使用目的を変更し、光ファイバーセンシング等の新たな海底地殻変動・地震活動観測技術の開発のための施設として引き続き使用されます。そのため、減損の認識は行っておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（4年から50年）によっており、割引率は0.0000%から1.5050%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	<u>79,160,786円</u>
有形固定資産の取得に伴う増加額	259,200円
時の経過による調整額	530,599円
資産除去債務の履行による減少額	<u>39,672円</u>
期末残高	<u>79,910,913円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

9. 不要財産に係る国庫納付

該当事項はありません。

10. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	1,974,741,923	205,676,751	1,839,899	2,178,578,775	974,662,448	136,122,166	742,422	0	1,203,173,905
	構築物	233,373,561	45,831,041	1,342,383	277,862,219	149,404,509	19,935,513	0	0	128,457,710
	機械装置	38,634,630	0	0	38,634,630	20,385,583	3,526,668	0	0	18,249,047
	船舶	2,050,739,714	6,010,339	3,622,659	2,053,127,394	1,378,720,912	131,025,240	0	0	674,406,482
	車両運搬具	19,082,069	2,138,400	0	21,220,469	18,751,125	935,596	0	0	2,469,344
	工具器具備品	45,427,135,704	3,648,759,136	1,646,507,057	47,429,387,783	36,250,651,200	4,772,063,090	2,255	0	11,178,734,328
計	49,743,707,601	3,908,415,667	1,653,311,998	51,998,811,270	38,792,575,777	5,063,608,273	744,677	0	13,205,490,816	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	15,962,204,043	0	22,083,805	15,940,120,238	5,724,486,689	590,733,794	4,040,357	0	10,211,593,192
	構築物	2,941,663,098	0	2,025,211	2,939,637,887	1,499,543,408	68,015,598	18,874,199	0	1,421,220,280
	機械装置	2,470,114,760	0	14,663,655	2,455,451,105	1,116,399,730	342,605,356	0	0	1,339,051,375
	船舶	99,676,328,747	0	15,937,810	99,660,390,937	71,817,192,064	5,352,190,574	0	0	27,843,198,873
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	16,183,863,272	259,200	508,572,936	15,675,549,536	12,585,630,270	2,272,097,393	0	0	3,089,919,266
計	137,240,703,979	259,200	563,283,417	136,677,679,762	92,749,782,215	8,625,642,715	22,914,556	0	43,904,982,991	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	32,876,420	530,160,000	4,234,820	558,801,600	0	0	0	0	558,801,600
	計	8,313,361,150	530,160,000	4,234,820	8,839,286,330	0	0	0	0	8,839,286,330
有形固定資産 合計	建 物	17,936,945,966	205,676,751	23,923,704	18,118,699,013	6,699,149,137	726,855,960	4,782,779	0	11,414,767,097
	構築物	3,175,036,659	45,831,041	3,367,594	3,217,500,106	1,648,947,917	87,951,111	18,874,199	0	1,549,677,990
	機械装置	2,508,749,390	0	14,663,655	2,494,085,735	1,136,785,313	346,132,024	0	0	1,357,300,422
	船舶	101,727,068,461	6,010,339	19,560,469	101,713,518,331	73,195,912,976	5,483,215,814	0	0	28,517,605,355
	車両運搬具	25,612,128	2,138,400	0	27,750,528	25,281,179	935,596	0	0	2,469,349
	工具器具備品	61,610,998,976	3,649,018,336	2,155,079,993	63,104,937,319	48,836,281,470	7,044,160,483	2,255	0	14,268,653,594
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
建設仮勘定	32,876,420	530,160,000	4,234,820	558,801,600	0	0	0	0	558,801,600	
計	195,297,772,730	4,438,834,867	2,220,830,235	197,515,777,362	131,542,357,992	13,689,250,988	23,659,233	0	65,949,760,137	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	186,713,199	32,230,188	46,724,869	172,218,518	74,634,690	22,251,297	0	0	97,583,828
	ソフトウェア	3,442,388,432	443,364,224	140,873,649	3,744,879,007	2,652,312,238	401,173,812	0	0	1,092,566,769
	計	3,629,101,631	475,594,412	187,598,518	3,917,097,525	2,726,946,928	423,425,109	0	0	1,190,150,597
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	4,710,766	0	0	4,710,766	4,710,766	12,331	0	0	0
	ソフトウェア	116,561,986	0	0	116,561,986	115,872,593	17,462,695	0	0	689,393
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	177,423,188	0	0	177,423,188	176,733,795	17,475,026	0	0	689,393
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	工業所有権仮勘定	85,731,965	49,413,598	50,876,589	84,268,974	0	0	0	0	84,268,974
	計	87,486,965	49,413,598	50,876,589	86,023,974	0	0	1,215,000	0	84,808,974
無形固定資産 合計	工業所有権	191,423,965	32,230,188	46,724,869	176,929,284	79,345,456	22,263,628	0	0	97,583,828
	ソフトウェア	3,558,950,418	443,364,224	140,873,649	3,861,440,993	2,768,184,831	418,636,507	0	0	1,093,256,162
	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	85,731,965	49,413,598	50,876,589	84,268,974	0	0	0	0	84,268,974
	計	3,894,011,784	525,008,010	238,475,107	4,180,544,687	2,903,680,723	440,900,135	1,215,000	0	1,275,648,964
投資その他の 資産	敷金	47,616,800	2,918,500	10,216,000	40,319,300	0	0	0	0	40,319,300
	未収税金	195,318,092	0	2,396,541	192,921,551	0	0	0	0	192,921,551
	計	242,934,892	2,918,500	12,612,541	233,240,851	0	0	0	0	233,240,851

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	920,572,673	61,804,961	0	148,960,124	0	833,417,510	
貯 蔵 品	研究開発事業	102,132,006	650,331,800	0	321,789,146	430,674,660	当期減少額のその他は低価法による評価損
	運用・展開事業	3,755,331,361	1,273,077,387	0	1,280,960,518	3,742,032,572	
	法人共通	4,219,455	584,603	0	829,393	3,974,665	
	計	3,861,682,822	1,923,993,790	0	1,603,579,057	4,176,681,897	
計	4,782,255,495	1,985,798,751	0	1,752,539,181	5,415,658	5,010,099,407	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,553,882	30,726	0	16,584,608	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	46,766,594	705,136	39,672	47,432,058	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	74,000	0	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	15,766,310	53,937	0	15,820,247	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	79,160,786	789,799	39,672	79,910,913	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	81,110,894,803	0	81,110,894,803		
	民間出資金	4,712,602	0	4,712,602		
	計	81,115,607,405	0	81,115,607,405		
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	26,000	0	26,000		
	施設費	73,214,592,616	0	73,214,592,616		
	運営費交付金	500,484,730	0	500,484,730		
	減資差益	968,439,726	0	968,439,726		
	損益外除売却差額相当額	△ 10,162,600,198	0	563,247,727	△ 10,725,847,925	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の除却
	計	64,520,942,874	0	563,247,727	63,957,695,147	
	損益外減価償却累計額	△ 84,831,716,552	△ 8,643,117,741	△ 548,318,283	△ 92,926,516,010	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の減価償却による増加及び固定資産の除売却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 24,129,556	0	0	△ 24,129,556	
	損益外利息費用累計額	△ 7,059,928	△ 530,599	△ 3,982	△ 7,586,545	独立行政法人会計基準第9-1に定める資産除去債務に係る特定の除去費用等の時の経過による増加及び資産除去債務の履行による減少
差引計	△ 20,341,963,162	△ 8,643,648,340	14,925,462	△ 29,000,536,964		

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	1,683,047,912	0	268,685,452	1,414,362,460	当期減少額は6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第4-4条第1項積立金	75,530,337	0	75,530,337	0	前年度の損失処理による減少

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	268,685,452	前中長期目標期間において自己財源等で取得した固定資産の減価償却費等及び貯蔵品の費用への振替に充当
計	268,685,452	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
10,051,058,738	35,260,631,000	40,629,895,160	4,102,220,980	49,413,598	530,160,000	0	45,311,689,738	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	13,044,342,031	13,003,571,251	人件費：4,577,161,443、委託費：5,714,693,459、備品消耗品費：1,119,085,365、その他：1,592,630,984
運用・展開事業	26,126,865,363	26,124,178,928	人件費：2,745,733,505、委託費：20,155,165,793、保守管理費：990,111,160、その他：2,233,168,470
期間進行基準による振替額	795,955,967	797,318,645	人件費：647,902,514、租税公課：25,765,904、報酬手数料：19,645,977、その他：104,004,250
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	662,731,799	0	
合計	40,629,895,160	39,925,068,824	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発事業	2,013,072,255	工具器具備品： 1,733,878,494 ソフトウェア： 207,726,855 その他： 71,466,906	10,314,448	工業所有権仮勘定： 10,314,448	516,660,000	建設仮勘定： 516,660,000	0	
運用・展開事業	2,080,482,836	工具器具備品： 1,099,202,113 重要な棚卸資産： 648,943,190 その他： 332,337,533	39,099,150	工業所有権仮勘定： 39,099,150	12,960,000	建設仮勘定： 12,960,000	0	
法人共通	8,665,889	工具器具備品： 7,131,953 その他： 1,533,936	0		540,000	建設仮勘定： 540,000	0	
合計	4,102,220,980		49,413,598		530,160,000		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

中期目標期間の最終年度のため該当はありません。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	266,800,665	0	6,538,212	260,262,453	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金(特別会計)	268,274,994	0	33,157,413	235,117,581	東日本大震災復興特別会計
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	986,198,893	0	386,581,095	599,617,798	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	3,299,592	0	0	3,299,592	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	24,853,614	0	7,323,124	17,530,490	
計	1,549,427,758	0	433,599,844	1,115,827,914	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円 (1,176)	人 (1)	千円 (-)	人 (0)
	76,365	5	721	1
職 員	千円 (223,932)	人 (146)	千円 (-)	人 (0)
	6,707,514	979	122,278	14
合 計	千円 (225,108)	人 (147)	千円 (-)	人 (0)
	6,783,878	984	122,998	15

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員数については、外数にて()で記載しています。

4. 中期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(17,000,000) 5,100,000	2件	
新学術領域研究	(128,106,683) 36,690,330	46件	
基盤研究	(418,378,981) 124,842,678	245件	
挑戦的萌芽研究	(3,050,000) 1,065,000	9件	
挑戦的研究	(32,700,000) 10,350,000	19件	
若手研究	(51,700,000) 17,940,000	47件	
研究活動スタート支援	(5,700,000) 1,710,000	5件	
特別研究員奨励費	(16,129,210) 4,143,228	18件	
国際共同研究加速基金	(17,750,000) 5,205,000	9件	
合計	(690,514,874) 207,046,236	400件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	計	法人共通	合計
事業費用	18,166,931,073	31,860,088,314	50,027,019,387	939,128,678	50,966,148,065
人件費	5,120,083,729	2,748,449,497	7,868,533,226	762,685,531	8,631,218,757
委託費	6,998,629,637	21,868,248,323	28,866,877,960	5,453,693	28,872,331,653
保守管理費	374,358,578	992,728,458	1,367,087,036	8,148,201	1,375,235,237
その他費用	5,673,859,129	6,250,662,036	11,924,521,165	162,841,253	12,087,362,418
事業収益	18,521,520,284	31,722,725,370	50,244,245,654	944,924,309	51,189,169,963
運営費交付金収益	13,044,342,031	26,126,865,363	39,171,207,394	795,955,967	39,967,163,361
事業収入	5,104,285	45,701,624	50,805,909	0	50,805,909
受託収入	2,294,123,956	2,474,426,425	4,768,550,381	0	4,768,550,381
補助金等収益	1,115,650,644	0	1,115,650,644	0	1,115,650,644
その他収益	2,062,299,368	3,075,731,958	5,138,031,326	148,968,342	5,286,999,668
事業損益	354,589,211	△ 137,362,944	217,226,267	5,795,631	223,021,898
総資産	17,547,476,473	53,103,509,545	70,650,986,018	7,040,520,684	77,691,506,702
現金及び預金	0	0	0	3,895,468,295	3,895,468,295
建物	5,740,958,531	5,249,096,853	10,990,055,384	424,711,713	11,414,767,097
船舶	31,048,189	28,486,557,166	28,517,605,355	0	28,517,605,355
工具器具備品	4,329,669,098	9,919,457,707	14,249,126,805	19,526,789	14,268,653,594
土地	4,915,805,189	1,931,259,541	6,847,064,730	1,433,420,000	8,280,484,730
その他	2,529,995,466	7,517,138,278	10,047,133,744	1,267,393,887	11,314,527,631

(注記事項)

1. 各事業の種類区分方法及び事業内容

各事業の種類区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 機構が行う研究開発

【運用・展開事業】 船舶等の運用、成果普及等機構の主要な事業で「研究開発事業」以外のもの

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用268,685,452円が含まれています。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	200,815,761	8,426,712,430	15,589,550	8,643,117,741
損益外利息費用相当額	410,533	114,745	1,339	526,617
損益外除売却差額相当額	6,807,054	7,784,307	338,083	14,929,444
引当外賞与見積額	17,589,346	9,234,962	1,330,227	28,154,535
引当外退職給付増加見積額	46,108,093	△ 74,862,081	△ 9,452,500	△ 38,206,488

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	1,643,317
普通預金	2,393,824,978
定期預金	1,500,000,000
合 計	3,895,468,295

13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

契約件名	翌期以降支払金額
地球深部探査船「ちきゅう」運用業務委託	9,245,538,300
合 計	9,245,538,300

14. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の名 (平成31年3月31日現在、*は非常勤)
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	8010505000081	<ul style="list-style-type: none"> 海洋科学及び技術の研究の分野において、我が国及び外国の優れた業績を挙げた者又は団体に対する日高賞その他の褒章の授与 海洋科学及び技術の発展に重要と認められる研究に対する研究費及び海外渡航費の援助 海洋科学及び技術に関する調査及び研究 海洋科学及び技術に関する図書及び資料の蒐集並びにその一般利用への提供 内外の重要文献及び資料の紹介並びに配布 海洋科学及び技術に関する科学技術館等の設置・運営 	関連公益法人	会長 *山形 俊男 (現 海洋研究開発機構 アプリケーションラボ 特任上席研究員) 理事長 *興 直孝 常務理事 藤田 浩 (元 海洋研究開発機構 海洋掘削計画室室長) 常務理事 折田 義彦 (元 海洋研究開発機構 地球シミュレーションセンター センター長補佐) 理事 *青野 辰雄 理事 *淡路 敏之 (元 海洋研究開発機構 地球環境フロンティア研究センター 地球環境モデリング研究プログラム 海洋データ同化研究グループ グループリーダー) 理事 *喜多河 康二 (元 海洋研究開発機構 総務部 担当役) 理事 *花輪 公雄 理事 *日比谷 紀之 理事 *道田 豊 理事 *宮崎 信之 理事 *宮下 宗一郎 監事 *木村 龍治 監事 *高川 真一 (元 海洋研究開発機構 海洋工学センター 主任研究員)
一般社団法人 海洋調査協会	5010005018602	<ul style="list-style-type: none"> 海洋調査事業に関する経営基盤の高度化 海洋調査事業に従事する技術者の技術水準の向上及び技術の認定 海洋調査事業の労働災害防止及び安全対策 海洋調査事業の発展に関する調査研究 海洋調査事業に関する情報の収集及び提供 海洋調査事業に関する会誌、図書その他印刷物の刊行 海洋調査事業に関し関係政府機関等に対する意見の具申及び協力 	関連公益法人	会長 *川嶋 康宏 副会長 *田畑 日出男 副会長 *高月 邦夫 専務理事 伊藤 直和 常任理事 *福井 正幸 常任理事 *安住 修二 常任理事 *吉川 智彦 常任理事 *飯田 龍三郎 理事 *金澤 正晃 理事 *木下 秀雄 理事 *古澤 邦彦 理事 *友井 彰彦 理事 *石田 定 理事 *佐藤 謙司 理事 *久保田 隆二 理事 *仁村 利夫 理事 *加藤 茂 理事 *木全 裕昭 理事 *松井 永親 監事 *後閑 博之 監事 *富地 豊

次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	・次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発	関連公益法人	理事長 *河合 展夫 理事 *高橋 明久 理事 *青山 伸昭 理事 *白井 政幸 監事 *山田 威徳
-----------------	---------------	--------------------------	--------	---

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	487,869,842	132,984,290	354,885,552	-	-	-
一般社団法人 海洋調査協会	183,118,426	112,999,230	70,119,196	1,022,660,440	1,014,500,354	8,160,086
次世代海洋資源調査技術研究組合	1,765,443,089	1,765,044,441	398,648	-	-	-

※公益財団法人 日本海洋科学振興財団及び次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

公益財団法人 日本海洋科学振興財団

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
292,119,625	68,696,161	223,423,464	299,003,000	296,414,628	2,056,489	531,883	△ 6,883,375	△ 12,528,968	△ 19,412,343	54,863,000	54,863,000	0	68,696,162	△ 13,833,162	388,131,057	374,297,895	354,885,552

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
1,021,647,940	0	1,021,647,940	1,015,490,592	1,004,142,851	11,347,741	0	6,157,348	63,961,848	70,119,196	0	0	0	0	0	0	0	70,119,196

次世代海洋資源調査技術研究組合

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	0	0	50,000	未払金	0	220,373,929	0	0.00%	-	-	-
				未収金	0						
一般社団法人 海洋調査協会	0	0	0	未払金	0	995,672,340	890,763,000	89.46%	企画競争 ・公募	890,763,000	100.00%
				未収金	0						
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未払金	0	1,513,679,000	1,513,679,000	100.00%	企画競争 ・公募	1,513,679,000	100.00%
				未収金	0						

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません（独立行政法人会計基準第130(4)ウ）。